

財政計画

目次

	頁
1. 本資料の構成について.....	1
2. 料金据置での財政見通し.....	1
2.1 設定条件.....	1
2.2 算出結果.....	2
3. 料金改定を行う場合の財政見通し.....	4
3.1 設定条件.....	4
3.2 算出結果.....	5
3.3 採用ケース.....	9
4. (参考) 水道事業でのお金の流れ.....	14

令和 6 年 10 月 25 日

徳島市上下水道局

1. 本資料の構成について

本経営戦略では、経営戦略期間の10年間（2025（令和7）～2034（令和16）年度）の財政計画を策定します。

本資料では、第1回の市民会議で提示した料金据置（料金改定を実施しない）の場合での財政見通しについて振り返ります。次に、料金改定を行う場合の財政見通しを複数ケース提示し、採用する財政計画について説明します。

2. 料金据置での財政見通し

第1回の市民会議で提示した料金据置（料金改定しない）の場合での財政見通しについて振り返ります。

2.1 設定条件

料金据置での財政見通しで用いる主な設定条件は、表2.1のとおりです。

表 2.1 料金据置での財政見通しで用いる設定条件

項目	設定条件
試算期間	令和7～令和16年度の10年間 (令和5年度は決算値、令和6年度は予算値を用いる)
給水収益	供給単価（令和5年度決算値に基づく）×年間有収水量（水需要の見通しでの有収水量）
事業費	投資計画を採用
企業債	毎年の借入額は、近年の実績を考慮し、建設改良費から補助金等を控除した金額の40%とする。返済に当たっては、元利均等償還で、償還期間30年（うち5年据置）、年利率1.5%。
物価上昇率	中長期の経済財政に関する試算（令和6年1月22日経済財政諮問会議提出）（内閣府）におけるベースラインケースの物価上昇率を採用し、令和16年度まで物価上昇が続くと仮定。薬品費・動力費、事業費等に乗じる。
資金残高	給水収益の3か月分の確保を目指す（阪神淡路大震災において、神戸市の給水収益が3か月途絶えたことから）。

2.2 算出結果

有収水量の減少に伴う収益的収入の減少、経費や減価償却費の増加に伴う収益的支出の増加によって、当年度純損益(=収益的収入-収益的支出)は毎年赤字(マイナス)となります(図 2.1 参照)。

資本的収支については毎年不足額が発生し、資金残高は 2030(令和 12)年度頃に底をつき、事業継続が困難となる見込みです(図 2.2 参照)。

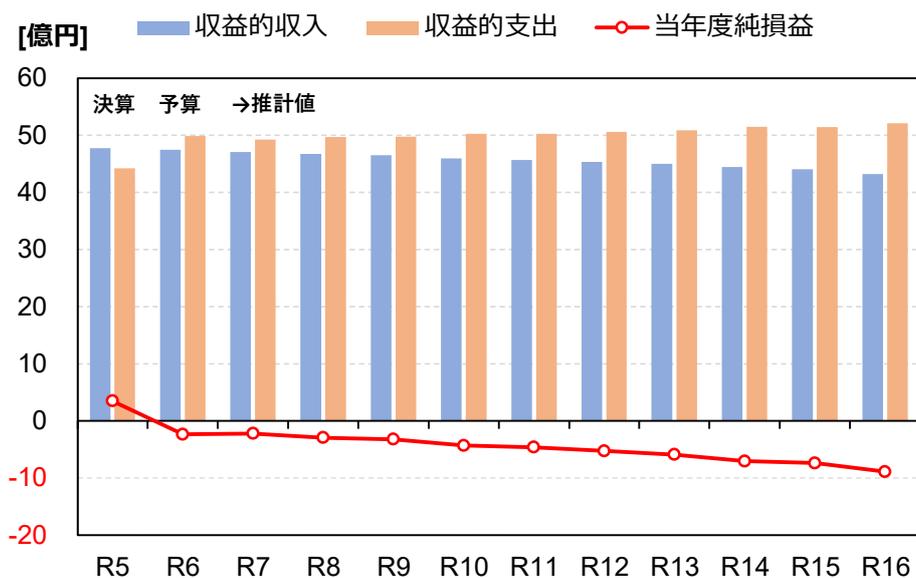


図 2.1 収益的収支の見通し

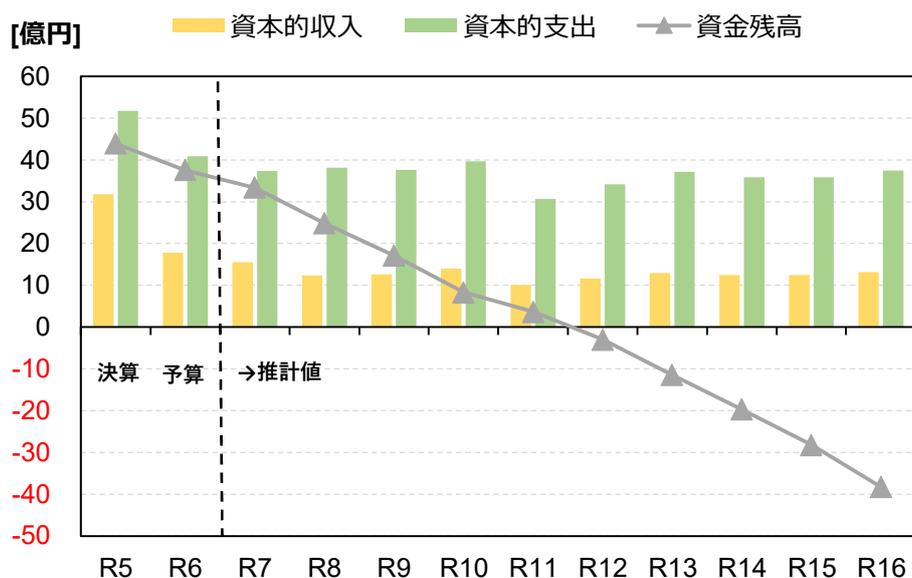


図 2.2 資本的収支の見通し

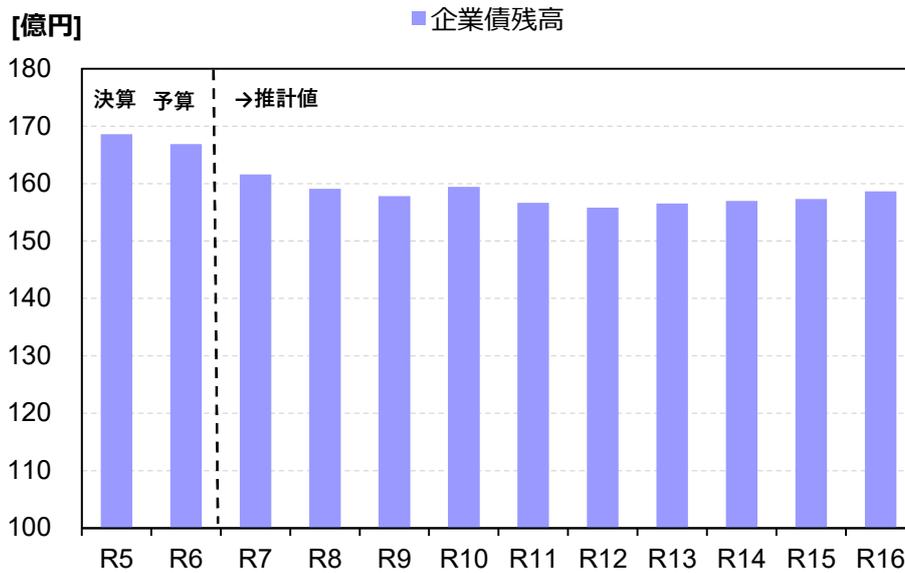


図 2.3 企業債残高の見通し

水道事業は独立採算制（経費に必要な費用は税金ではなく料金収入でまかなう）が採用されており、持続可能な経営を維持していくためには、料金改定も視野に入れた財政計画の検討が必要となります。

投資の財源としては、主に自己資金及び企業債（借入金）があります。企業債は世代間負担の平準化を図ることができる反面、過度に依存すると将来負担が増大することとなります。

そこで、自己資金と企業債のバランスを考えながら、持続可能な経営を維持するための財政計画を検討します。

3. 料金改定を行う場合の財政見直し

「2. 料金据置での財政見直し」では、収益的収支で赤字が発生し、資金残高も 2030（令和 12）年度以降不足する結果となりました。そこで、この章では、財源確保のため、料金改定年度や回数の異なる複数ケースでの財政見直しを検討しました。

3.1 設定条件

各ケースの条件は、表 3.1 のとおりです。

まず、料金改定年度や回数の異なるケース 2-A～ケース 2-D を設定しました。これらのケースでは、最初の改定以降、計画最終年度（令和 16 年度）まで当年度純損益（＝収益的収入－収益的支出）の黒字を目指します。そこで、当年度純損益の赤字の早期解消を目指し令和 8 年度から改定を行うケースと、給水収益の 3 か月分以上の資金残高を確保できなくなる令和 12 年度から改定を行うケースを設定します。

さらに、第 1 回の市民会議での意見を踏まえて、毎年改定を行うケース 2-E を設定しました。このケースでは、毎年同じ改定率で値上げを行い、計画期間内の当年度純損益の黒字を目指します。

なお、各ケースの共通で、資金残高の目標水準は給水収益の 3 か月分以上とします。また、起債率は、企業債残高の削減を目指すため、借入額が当該年度の元金償還金を超えない最大の値とします。

表 3.1 料金改定を行う場合の財政見直しで用いる設定条件

ケース名	改定方法（○が改定年度）										起債率
	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	
2-A		○	黒字								借入額が当該年度の 元金償還金を超えない 最大の値
2-B						○	黒字				
2-C		○	黒字			○	黒字				
2-D		○	黒字			○	黒字			○	
2-E	毎年同じ改定率で値上げし、期間内の黒字を目指す										
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
1	料金据置（料金改定しない）										実績から40%

※各ケース共通で、資金残高の目標水準は、給水収益の 3 か月分以上とする

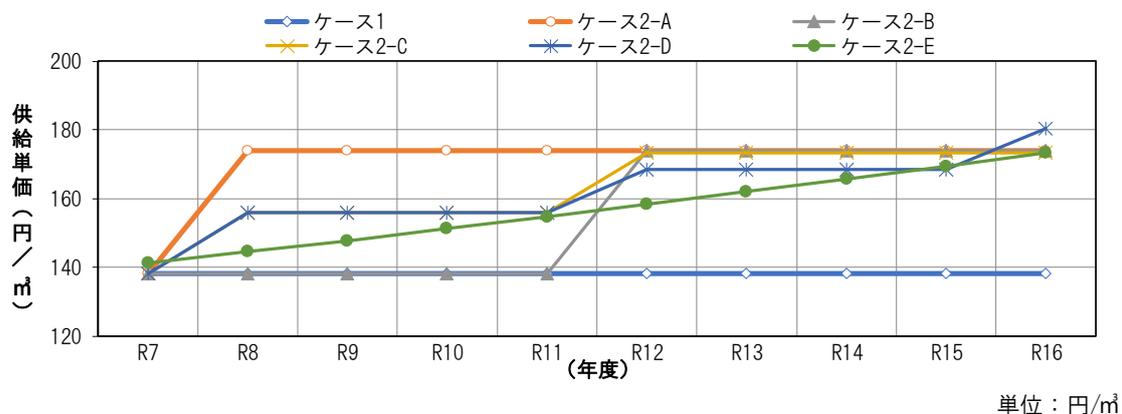
※ケース 2-D の R16 の改定率は、R16 の改定後 4 年間（R19 まで）、当年度純損益が黒字となる値とする

3.2 算出結果

算出結果を以下に示します。

供給単価（有収水量 1m³ 当たり得られる収益）の見通しは、図 3.1 のとおりです。2023（令和 5）年度時点での供給単価 138.1 円/m³ に対して、計画期間の最終年度である 2034（令和 16）年度には、どのケースでも約 1.3 倍となります。

毎年料金改定を行うケース 2-E では、毎年 2.3% の改定を行うことで、2030（令和 12）年度以降、当年度純損益（＝収益的収入－収益的支出）が黒字となります。

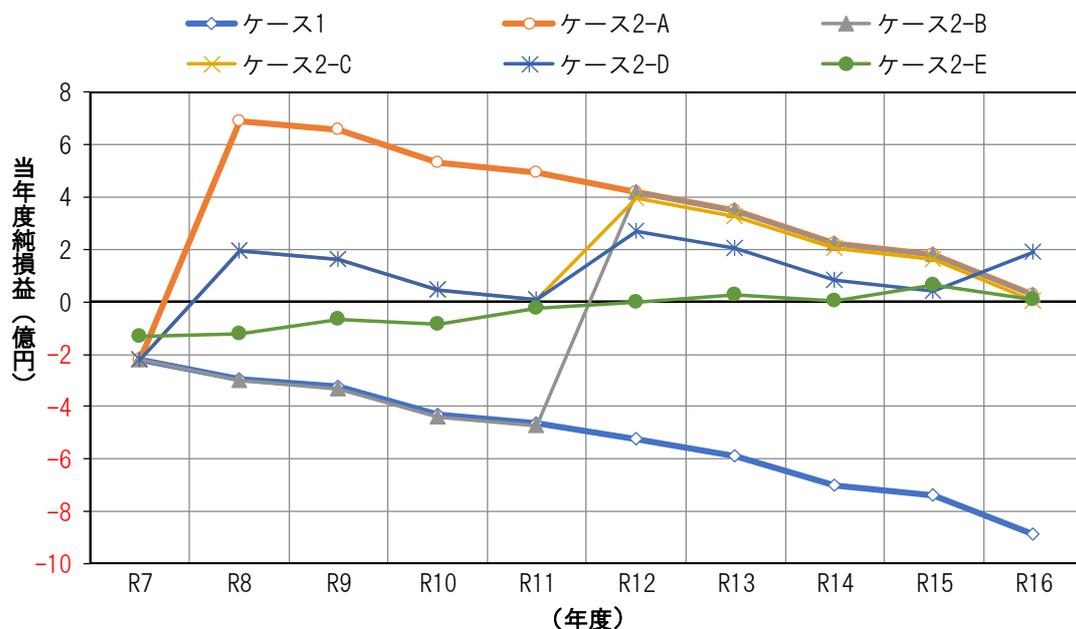


		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
1	供給単価	138.1	138.1	138.1	138.1	138.1	138.1	138.1	138.1	138.1	138.1
	料金改定率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2-A	供給単価	138.1	173.9	173.9	173.9	173.9	173.9	173.9	173.9	173.9	173.9
	料金改定率	-	26%	-	-	-	-	-	-	-	-
2-B	供給単価	138.1	138.1	138.1	138.1	138.1	173.9	173.9	173.9	173.9	173.9
	料金改定率	-	-	-	-	-	26%	-	-	-	-
2-C	供給単価	138.1	156.0	156.0	156.0	156.0	173.2	173.2	173.2	173.2	173.2
	料金改定率	-	13%	-	-	-	11%	-	-	-	-
2-D	供給単価	138.1	156.0	156.0	156.0	156.0	168.5	168.5	168.5	168.5	180.3
	料金改定率	-	13%	-	-	-	8%	-	-	-	7%
2-E	供給単価	141.2	144.5	147.8	151.2	154.7	158.2	161.9	165.6	169.4	173.3
	料金改定率	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%

図 3.1 供給単価の見通し

- ケース 1 : 改定時期：改定しない
- ケース 2-A : 改定時期：R8
- ケース 2-B : 改定時期：R12
- ケース 2-C : 改定時期：R8・R12
- ケース 2-D : 改定時期：R8・R12・R16
- ケース 2-E : 改定時期：毎年 2.3%

当年度純損益（＝収益的収入－収益的支出）の見通しは、図 3.2 のとおりです。ケース 2-A～ケース 2-D では料金改定後にはプラス（黒字）となります。ケース 2-E では、2030（令和 12）年度以降プラス（黒字）に転じます。



単位：億円

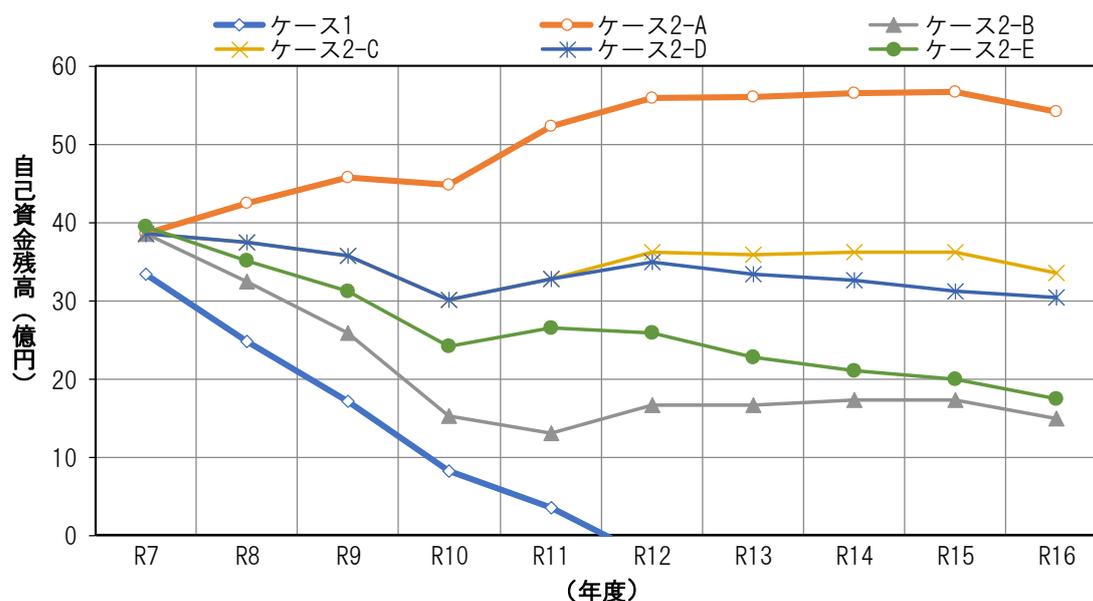
	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
1	-2.2	-2.9	-3.2	-4.3	-4.6	-5.3	-5.9	-7.0	-7.4	-8.9
2-A	-2.2	6.9	6.5	5.3	4.9	4.2	3.5	2.2	1.8	0.3
2-B	-2.2	-3.0	-3.3	-4.4	-4.7	4.2	3.5	2.2	1.8	0.3
2-C	-2.2	1.9	1.6	0.5	0.1	4.0	3.3	2.0	1.6	0.1
2-D	-2.2	1.9	1.6	0.5	0.1	2.7	2.0	0.8	0.4	1.9
2-E	-1.3	-1.2	-0.6	-0.9	-0.3	-0.0	0.3	0.1	0.6	0.1

図 3.2 当年度純損益の見通し

ケース 1 : 改定時期：改定しない
 ケース 2-A : 改定時期：R8
 ケース 2-B : 改定時期：R12
 ケース 2-C : 改定時期：R8・R12
 ケース 2-D : 改定時期：R8・R12・R16
 ケース 2-E : 改定時期：毎年 2.3%

自己資金残高の見通しは、図 3.3 のとおりです。料金改定を早い時期（2026（令和 8 年度））から実施するケース 2-A、ケース 2-C 及びケース 2-D では、多くの自己資金残高を確保できます。

一方、ケース 2-E でも早い時期（2025（令和 7 年度））から改定を行いますが、改定率が低いため、自己資金残高は減少していきます。また、ケース 2-B では、料金改定の時期が 2030（令和 12）年度と遅いため、自己資金残高は減少していきます。



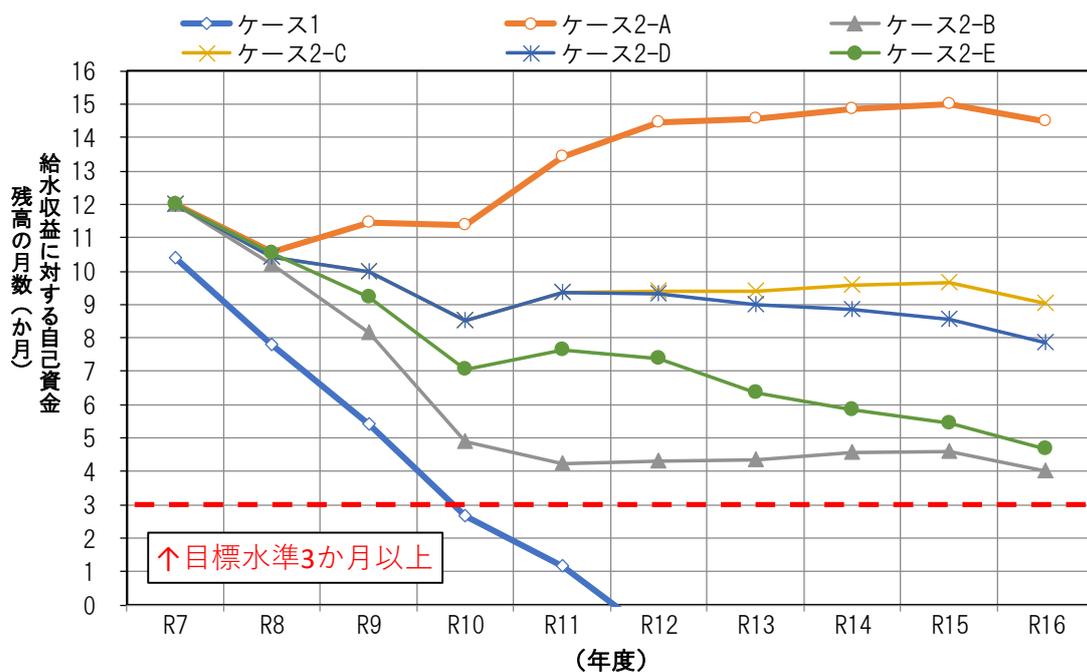
単位：億円

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
1	33.4	24.9	17.2	8.3	3.6	-3.0	-11.5	-19.7	-28.3	-38.3
2-A	38.6	42.5	45.7	44.8	52.3	56.0	56.0	56.5	56.6	54.2
2-B	38.6	32.5	25.9	15.3	13.1	16.7	16.8	17.3	17.4	15.0
2-C	38.6	37.5	35.8	30.1	32.7	36.1	36.0	36.3	36.2	33.6
2-D	38.6	37.5	35.8	30.1	32.7	34.9	33.5	32.6	31.3	30.5
2-E	39.5	35.2	31.2	24.2	26.5	25.9	22.8	21.1	20.0	17.4

図 3.3 自己資金残高の見通し

ケース 1 : 改定時期：改定しない
 ケース 2-A : 改定時期：R8
 ケース 2-B : 改定時期：R12
 ケース 2-C : 改定時期：R8・R12
 ケース 2-D : 改定時期：R8・R12・R16
 ケース 2-E : 改定時期：毎年 2.3%

また、給水収益に対する自己資金残高の月数に換算すると、図 3.4 のとおりです。ケース 2-A では、給水収益の約 15 か月分を確保できます。ケース 2-C 及びケース 2-D では、給水収益の約 8~9 か月分を確保できます。ケース 2-B・ケース 2-E では給水収益の約 4~5 か月分を確保できます。



単位：か月

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
1	10.4	7.8	5.4	2.7	1.2	-1.0	-3.8	-6.5	-9.4	-12.9
2-A	12.0	10.6	11.4	11.4	13.4	14.5	14.6	14.9	15.0	14.5
2-B	12.0	10.2	8.2	4.9	4.2	4.3	4.4	4.5	4.6	4.0
2-C	12.0	10.4	10.0	8.5	9.4	9.4	9.4	9.6	9.6	9.0
2-D	12.0	10.4	10.0	8.5	9.4	9.3	9.0	8.8	8.6	7.9
2-E	12.0	10.5	9.2	7.1	7.6	7.4	6.4	5.8	5.5	4.7

図 3.4 給水収益に対する自己資金残高の見通し

ケース 1 : 改定時期：改定しない
 ケース 2-A : 改定時期：R8
 ケース 2-B : 改定時期：R12
 ケース 2-C : 改定時期：R8・R12
 ケース 2-D : 改定時期：R8・R12・R16
 ケース 2-E : 改定時期：毎年 2.3%

3.3 採用ケース

各ケースの結果を表 3.2 に示します。

当年度純損益（＝収益的収入－収益的支出）の赤字を早期に解消できること、料金改定を 2 回に分けることでお客様への急激な負担を軽減できること、自己資金残高を安定的に確保できることから、ケース 2-C を財政計画として採用します。

表 3.2 各ケースの結果まとめ

ケース	改定時期 ・改定率	当年度純損益	自己資金残高
2-A	R8 : 26%	早期に赤字解消 (令和 8 年度以降)	目標水準以上を 安定的に確保 (約 54 億円、 給水収益の約 15 か月分)
2-B	R12 : 26%	令和 11 年度まで 赤字	目標水準は確保 (約 15 億円、 給水収益の約 4 か月分)
2-C (採用)	R8 : 13% R12 : 11%	早期に赤字解消 (令和 8 年度以降)	目標水準以上を 安定的に確保 (約 34 億円、 給水収益の約 9 か月分)
2-D	R8 : 13% R12 : 8% R16 : 7%	早期に赤字解消 (令和 8 年度以降)	目標水準以上を 安定的に確保 (約 31 億円、 給水収益の約 8 か月分)
2-E	毎年 2.3%	令和 12 年度まで 赤字	目標水準は確保 (約 17 億円、 給水収益の約 5 か月分)

財政計画（ケース 2-C）の内訳を、次ページ以降に示します。

投資・財政計画（収益的収支）

区 分		年 度	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)	2028年度 (R10年度)
				料金改定 想定年度		
1	收 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	4,177,879	4,641,603	4,616,152	4,554,566
2		(1) 料 金 収 入	3,855,860	4,320,607	4,295,846	4,235,653
3		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	10,051	10,051	10,051	10,051
4		(3) そ の 他	311,968	310,945	310,255	308,862
5		2. 営 業 外 収 益	529,152	531,856	534,186	533,186
6		(1) 補 助 金	11,863	11,188	11,188	11,188
7		他 会 計 補 助 金	11,863	11,188	11,188	11,188
8		そ の 他 補 助 金	0	0	0	0
9		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	514,015	517,394	519,724	518,724
10		(3) そ の 他	3,274	3,274	3,274	3,274
11		収 入 計 (C)	4,707,031	5,173,459	5,150,338	5,087,752
12	支 出 的 収 支	1. 営 業 費 用	4,670,884	4,726,004	4,740,743	4,796,064
13		(1) 職 員 給 与 費	877,732	879,723	842,105	864,676
14		基 本 給	409,334	396,923	386,592	387,667
15		退 職 給 付 費	68,071	90,152	73,570	94,724
16		そ の 他	400,327	392,648	381,943	382,285
17		(2) 経 費	1,581,255	1,609,146	1,633,171	1,648,989
18		動 力 費	325,085	324,954	324,740	321,915
19		修 繕 費	144,079	145,659	146,822	147,999
20		材 料 費	11,828	11,958	12,052	12,149
21		そ の 他	1,100,263	1,126,575	1,149,557	1,166,926
22		(3) 減 価 償 却 費	2,211,897	2,237,135	2,265,467	2,282,399
23	2. 営 業 外 費 用	253,885	248,587	244,773	242,651	
24	(1) 支 払 利 息	252,882	247,584	243,770	241,648	
25	(2) そ の 他	1,003	1,003	1,003	1,003	
26	支 出 計 (D)	4,924,769	4,974,591	4,985,516	5,038,715	
27	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	△ 217,738	198,868	164,822	49,037	
28	特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	
29	特 別 損 失 (G)	3,903	3,903	3,903	3,903	
30	特 別 損 益 (F)-(G) (H)	△ 3,903	△ 3,903	△ 3,903	△ 3,903	
31	当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	△ 221,641	194,965	160,919	45,134	

(単位：千円，税抜き)

2029年度 (R11年度)	2030年度 (R12年度)	2031年度 (R13年度)	2032年度 (R14年度)	2033年度 (R15年度)	2034年度 (R16年度)	
	料金改定 想定年度					
4,518,279	4,940,601	4,912,256	4,858,514	4,818,093	4,736,051	1
4,200,407	4,623,771	4,596,258	4,544,008	4,504,759	4,465,889	2
10,051	10,051	10,051	10,051	10,051	10,051	3
307,821	306,779	305,947	304,455	303,283	260,111	4
533,357	531,985	522,062	512,556	502,316	495,146	5
11,188	11,188	11,188	11,188	11,188	11,188	6
11,188	11,188	11,188	11,188	11,188	11,188	7
0	0	0	0	0	0	8
518,895	517,523	507,600	498,094	487,854	480,684	9
3,274	3,274	3,274	3,274	3,274	3,274	10
5,051,636	5,472,586	5,434,318	5,371,070	5,320,409	5,231,197	11
4,796,718	4,833,241	4,865,944	4,926,945	4,919,632	4,987,883	12
825,686	811,695	779,274	773,189	741,413	676,179	13
382,007	371,528	351,499	341,469	331,909	303,707	14
69,971	73,457	74,962	84,016	74,838	63,371	15
373,708	366,710	352,813	347,704	334,666	309,101	16
1,627,969	1,668,977	1,725,516	1,745,073	1,769,288	1,844,646	17
321,166	320,124	320,751	319,642	319,385	319,141	18
149,176	150,368	151,571	152,790	154,008	155,242	19
12,245	12,343	12,442	12,542	12,642	12,744	20
1,145,382	1,186,142	1,240,752	1,260,099	1,283,253	1,357,519	21
2,343,063	2,352,569	2,361,154	2,408,683	2,408,931	2,467,058	22
240,653	239,038	237,844	236,422	235,354	234,283	23
239,650	238,035	236,841	235,419	234,351	233,280	24
1,003	1,003	1,003	1,003	1,003	1,003	25
5,037,371	5,072,279	5,103,788	5,163,367	5,154,986	5,222,166	26
14,265	400,307	330,530	207,703	165,423	9,031	27
0	0	0	0	0	0	28
3,903	3,903	3,903	3,903	3,903	3,903	29
△ 3,903	△ 3,903	△ 3,903	△ 3,903	△ 3,903	△ 3,903	30
10,362	396,404	326,627	203,800	161,520	5,128	31

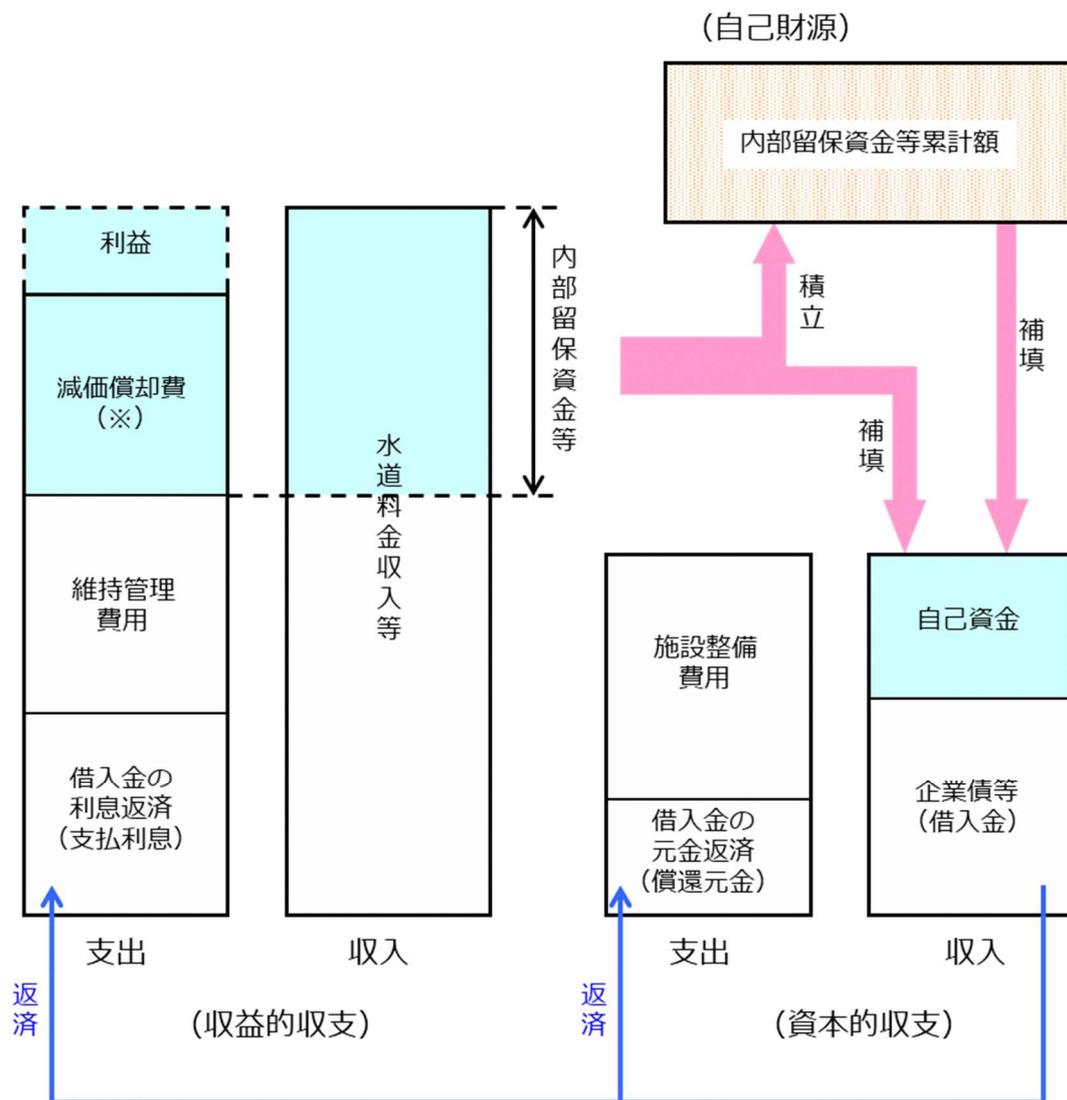
投資・財政計画（資本的収支）

年 度		2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	
		(R7年度)	(R8年度)	(R9年度)	(R10年度)	
区 分			(料金改定 想定年度)			
1	資 本 的 収 入	1. 企 業 債	1,173,000	1,168,600	1,052,800	915,600
2		うち資本費平準化債				
3		2. 他 会 計 出 資 金	575,000	17,000	20,000	17,000
4		3. 他 会 計 補 助 金	19,283	0	0	0
5		4. 他 会 計 負 担 金	41,393	41,393	41,393	41,393
6		5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0
7		6. 国（都道府県）補助金	61,100	61,100	61,100	61,100
8		7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0
9		8. 工 事 負 担 金	28,500	28,500	28,500	28,500
10		9. そ の 他	177,343	177,343	177,343	177,343
11		計 (A)	2,075,619	1,493,936	1,381,136	1,240,936
12		(A)のうち翌年度へ繰り越 される支出の財源充当額 (B)				
13		純計 (A)-(B) (C)	2,075,619	1,493,936	1,381,136	1,240,936
14	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	2,563,459	2,648,640	2,700,067	3,050,968
15		うち職員給与費	254,265	256,305	261,608	259,431
16		2. 企 業 債 償 還 金	1,175,802	1,169,759	1,061,228	918,767
17		3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0
18		4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0
19		5. そ の 他	0	0	0	0
20	計 (D)	3,739,261	3,818,399	3,761,295	3,969,735	
21	資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (D)-(C) (E)	1,663,642	2,324,463	2,380,159	2,728,799	
22	補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	1,774,786	1,799,200	1,826,745	1,855,204
23		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額				
24		3. 繰 越 工 事 資 金				
25		4. そ の 他	210,566	218,309	222,985	254,885
26	計 (F)	1,985,352	2,017,509	2,049,730	2,110,089	
27	補填財源不足額 (E)-(F)	△ 321,710	306,954	330,429	618,710	
28	資 金 残 高 (G)	3,860,238	3,748,249	3,578,739	3,005,162	
29	企 業 債 残 高 (H)	16,683,642	16,682,483	16,674,055	16,670,888	

(単位：千円，税込み)

2029年度 (R11年度)	2030年度 (R12年度)	2031年度 (R13年度)	2032年度 (R14年度)	2033年度 (R15年度)	2034年度 (R16年度)	
	(料金改定 想定年度)					
963,000	939,100	910,700	915,100	914,500	882,800	1
						2
0	0	0	0	0	0	3
0	0	0	0	0	0	4
41,393	41,393	41,393	41,393	41,393	41,393	5
0	0	0	0	0	0	6
61,100	61,100	61,100	61,100	61,100	61,100	7
0	0	0	0	0	0	8
28,500	28,500	28,500	28,500	28,500	28,500	9
177,343	177,343	177,343	177,343	177,343	177,343	10
1,271,336	1,247,436	1,219,036	1,223,436	1,222,836	1,191,136	11
						12
1,271,336	1,247,436	1,219,036	1,223,436	1,222,836	1,191,136	13
2,092,023	2,475,672	2,803,098	2,688,293	2,687,039	2,864,884	14
253,154	256,476	256,401	259,522	256,279	258,526	15
975,693	939,640	930,062	919,622	930,310	904,914	16
0	0	0	0	0	0	17
0	0	0	0	0	0	18
0	0	0	0	0	0	19
3,067,716	3,415,312	3,733,160	3,607,915	3,617,349	3,769,798	20
1,796,380	2,167,876	2,514,124	2,384,479	2,394,513	2,578,662	21
1,886,929	1,909,316	1,937,647	1,991,238	2,001,688	2,072,321	22
						23
						24
167,708	202,585	232,351	221,914	221,800	237,968	25
2,054,637	2,111,901	2,169,998	2,213,152	2,223,488	2,310,289	26
△ 258,257	55,975	344,126	171,326	171,025	268,373	27
3,273,781	3,614,210	3,596,712	3,629,185	3,619,681	3,356,435	28
16,658,195	16,657,655	16,638,294	16,633,772	16,617,962	16,595,847	29

4. (参考) 水道事業でのお金の流れ



出典:水道ビジョンフォローアップ検討会資料(厚生労働省)

図 4.1 (参考) 水道事業でのお金の流れ